

札幌市 2022年第3回定例会市議会(9月21日～11月1日)

石川 佐和子

第1部決算特別委員会(環境局、まちづくり政策局、教育委員会、総務局、市民文化局)	
質 問 (石川 佐和子)	答 弁
<p>1. 気候変動対策における市民の行動変容について</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対する市民の気候意識の浸透を図り、行動変容を促すための情報発信の取り組みについて、また、若い世代の環境行動を促すことの重要性についての考えを伺う。 	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報さっぽろ10月号に「考えよう、行動しよう、気候変動とエコな暮らし」として、気候変動の影響や、市が率先して本庁舎の電力を再生可能エネルギー100%に切り替えた取り組みなどを紹介しながら、具体的な環境行動を呼びかける記事を掲載した。今月中旬には、宅配フリーペーパーであるふりっぱーを活用して情報発信を行う予定。また、若い世代を主な対象として、気候変動やSDGsについて学び、考えるワークショップを2019年度より開催してきた。2021年度以降は、NPOや企業などの協力を得ながら、参加者が自ら活動を企画し、実践する場へと発展させた結果、手作りのゲームやクイズを用いたイベント出展や、高校生が水素で走る燃料電池自動車の試乗会を企画、開催するといった実績も生まれた。このような若い世代の環境活動が広まることが重要であると考えており、今後も取り組みを強く後押ししていく。
<p>2. JR篠路駅周辺地区の地域主体のまちづくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> JR篠路駅周辺で取り組んできた社会実験の内容と成果について伺う。 篠路のまちづくり活動を地域主体で進めていくに当たって、今後の札幌市の取り組みについて伺う。 	<p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年と2022年、篠路駅東口の未利用地において、土地所有者の協力を得て地域の方々が憩い、集える場所の在り方を検証する社会実験「シノロリビング」を開催。仮設による簡易的な広場空間を創出し、22年度の実験では、北区北部地域の皆様を中心にキッチンカーや野菜マルシェ、地域ワークショップ、ステージ発表、展示など4日間で約850名の来場を頂き、来場者アンケートにおいて約7割の方から満足との回答を頂くなど空間利用に関わるニーズが確認されるとともに、今後の活動につながる様々な取り組みの可能性を確認した。 今後のまちづくり活動の担い手となる組織づくりと活動が軌道に乗るように初動期の支えを行っていくため、気軽に参加できる場づくりと勉強会や取り組みたい活動に関する意見交換等の取り組みを通じた組織づくりを目指すとともに、地域を巻き込む大きな活動に育っていくように支援していきたい。
<p>3. 学校給食について</p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌市の学校給食摂取基準を見直す際に、「カルシウム」「鉄」の摂取について強化食品を使用することになった理由について伺う。 2021年2月の文部科学省の学校給食摂取基準のカルシウムの基準値及び札幌市の給食摂取基準値は変更していないことから、カルシウムの強化は必要ないと考えがいかがか。 給食における「鉄」の強化について、食材により対応できないのか伺う。 学校給食に関する情報について、保護者に不安が生じない様に情報提供を行うべきだがいかがか。 	<p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食は、文部科学省が定めた学校給食実施基準により、児童生徒1人の必要な栄養量の基準が示されており、札幌市では、学校給食の食事内容検討会議により摂取基準を定めている。今回の改定を受け、従来の献立のままでは、児童生徒の成長に必要なカルシウム、鉄について、必要量を確保しにくい状況であることから、これらの栄養素の摂取を強化したところ。 カルシウムは児童生徒の成長に必要な不可欠な栄養素であり、学校給食では牛乳・乳製品等のカルシウムを多く含む食材の使用に努めているが、従来の献立のままでは必要量を確保しにくいことから、摂取の強化が必要と判断した。 貧血を予防するなど、鉄は子どもたちにとって必要不可欠な栄養素であり、従来から献立作成を行う際に、必要な量が摂取できるよう工夫を重ねてきたところ。しかし、鉄を多く含むあさりやほうれん草などの食材は、食べ残しが多くなる傾向があることから、必要な摂取量をこれ以上食材の工夫で取り入れることは難しいと判断したところ。 今回の札幌市学校給食摂取基準等の見直しに関する周知については、新年度に向けて学校長あて通知を行い、さらに保護者周知を行った。今後も、学校給食に関する情報については、給食だよりやホームページ等を活用して、保護者にていねいに提供していく。
<p>4. (仮称)国際交流・多文化共生基本方針の策定について</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化推進プランを前身とし、多文化共生を掲げた「札幌市国際戦略プラン」の計画期間が2022年度で終了するにあたり、基本方針を策定することだが、その背景と方向性について伺う。 基本方針策定に向けた進め方とタイムスケジュールについて伺う。 	<p>4.</p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌市の外国人市民の人数は、コロナ禍で一時減少したが、今月1日には15,418人と、過去最多となり、国際戦略プランの策定当時の平成26年3月から1.5倍以上に増加している。今後も、グローバル化や国による外国人材受入れ拡大などにより、外国人市民のさらなる増加が見込まれるが、これに伴い、言葉や習慣などの違いから、日常生活で困難を抱え、地域から孤立する外国人が増えることが懸念される。また、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」<ビジョン編>では、まちづくりの重要概念の一つとして「ユニバーサル(共生)」が位置づけられ、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現」が謳われている。こうしたことを踏まえ、新たな基本方針の策定にあたっては、国籍の違いにかかわらず安心して安全に暮らせる共生社会の実現を柱に検討を進めていきたい。 策定に当たっては、検討会議を設置し、多文化共生を専門とする学識経験者や国際関係機関、教育機関、支援団体、町内会、外国人コミュニティの関係者のほか、公募委員にも参加いただく予定。なお、委員の中には、複数の外国人市民も含まれている。検討会議は、来月、まず第1回目の会議を開催し、以降、合計4回開催する予定であり、これまでの札幌市の取り組みを検証するとともに、アンケートやワークショップの結果なども踏まえ、今後、札幌市が行うべきことなどについて議論していただく。その後、検討会議の議論を踏まえて、来年の夏頃までに方針の素案を作成するとともにパブリックコメントを実施し、市民からの意見を反映した上、来年度中に策定予定。
<p>5. 男女共同参画社会の実現に向けた取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の第5次男女共同参画基本計画において、男女共同参画センターの果たす役割を明確にし、取り組みを強化・充実するよう求めている。共同参画センターが果たす役割と現状について伺う。 審議会等における女性委員の登用率が目標を下回っていることの現状認識と今後の取り組みについて伺う。 	<p>5.</p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌市男女共同参画センターが果たす役割は、男女共同参画に関する市民の様々な活動を支援するための総合的な拠点施設として、民間団体のネットワーク形成に向けた支援やジェンダーに関わる身近な課題について学ぶといった学習機会の提供、女性のための相談窓口などを通して、男女共同参画の理念を広く普及するとともに、課題の解決につなげることでありと認識。最近では、新型コロナウイルス感染拡大を捉え、女性の悩みや不安に寄り添うため、LINEを活用した相談窓口を設置したほか、女性支援団体等とのネットワークを構築し、意見交換等を行う中で、食料等の配布や相談支援等を発案し実施するなど、コロナ禍で孤独・孤立を抱える女性に対する支援を実施してきたところ。今後も、男女共同参画の拠点施設として、市民のニーズや社会情勢の変化を捉え、その時代に応じた啓発や支援を積極的に展開していきたい。 これまでも各審議会の関係部局に対し女性の登用を働きかけてきたが、その登用率は2022年9月30日現在で約34%となっており、第4次男女共同参画さっぽろプランに掲げている2022年度までに40%とする数値目標の達成は困難であると認識。審議会等において、女性の意見を市民生活や地域社会の発展にかかわる施策へ反映させていくことは、きわめて重要であると認識しており、今後とも、審議会の現状を踏まえた委員構成の見直しや公募委員の活用等について関係部局に粘り強く働きかけていきたい。